

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3726 URL <http://www.sdholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 正英 TEL (03) 5447-6431
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西崎 武史
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,174	△34.1	83	—	81	—	79	—
18年9月中間期	1,782	28.5	△66	—	△88	—	△284	—
19年3月期	3,198	△5.7	△132	—	△157	—	△234	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	169	94	—	—
18年9月中間期	△614	47	—	—
19年3月期	△503	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	1,020		861		84.1		1,826 14	
18年9月中間期	1,386		727		52.5		1,549 44	
19年3月期	1,003		778		77.6		1,656 19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 857百万円 18年9月中間期 727百万円 19年3月期 778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	21	1	0	604
18年9月中間期	△172	30	△304	486
19年3月期	△44	9	△317	580

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
20年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,236	△30.0	66	—	64	—	61	—	130 30	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社 （社名 サイトデザイン株式会社）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 469,866.92株 18年9月中間期 469,866.92株 19年3月期 469,866.92株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 15.92株 18年9月中間期 15.12株 19年3月期 15.12株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3	△85.7	△62	—	△63	—	△44	—
18年9月中間期	21	△31.8	△59	—	△83	—	△430	—
19年3月期	25	—	△128	—	△146	—	△358	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△95	62
18年9月中間期	△927	97
19年3月期	△767	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	502		494		97.7	1,044	11	
18年9月中間期	492		463		94.1	985	86	
19年3月期	553		535		96.8	1,139	74	

（参考）自己資本 19年9月中間期 490百万円 18年9月中間期 463百万円 19年3月期 535百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6	△76.6	△118	—	△119	—	△84	—	△180	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におきましては、持株会社である当社は、グループ会社の経営・管理のさらなる徹底と既存事業の基盤強化を行い、グループの経営資源集中によるグループの収益性向上を図ってまいりました。

コミュニケーション・セールス（※1）事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、広告表現規制等の環境の変化により一時的にTVプロモーションを縮小いたしました。このため、新規顧客獲得数の減少を主な要因として、同事業の当中間期の売上高は予想を下回り、1,179百万円（前年同期比88%）、営業利益については主に広告宣伝費の削減により147百万円（前年同期比130%）と予想を上回り増益となりました。

また、8月より健康食品のBE ACQUAブランドにおいて、現在もなお注目を集めている成分、コエンザイムQ10のサプリメント「COQ10×18（コキューテンエース）」を新発売し、オートシップコース（※2）顧客の獲得数は伸ばいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,174,212千円、営業利益83,555千円、経常利益81,709千円、当期純利益79,837千円となりました。

通期の見込みにおきましては、持株会社として当社は、グループ会社の経営・管理の徹底と既存事業の基盤強化とグループの収益性向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当下期において、コミュニケーション・セールス事業の株式会社フェヴリナでは、新規顧客獲得プロモーションにおいて費用対効果の高い媒体への経営資源の集中により、収益の確保を図ってまいります。新たな取り組みとして、軸である既存の29分間のインフォマーシャルのほかに1分間のインフォマーシャルを制作・投入し、顧客獲得の効率アップへの試みを行なってまいります。既存顧客の囲い込み施策としては、当下期より、核ブランドである「NANO ACQUA」のオートシップコースの強化を図り、特に定番商品である「ナチュラルローション」「ナノエマルジョン」を中心にコースの定着を図ってまいります。このオートシップコースの拡大については中長期的な収益力の安定を図る上でも重要なキーファクターになると見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成19年11月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高2,236百万円、営業利益66百万円、経常利益64百万円、当期純利益61百万円を見込んでおります。また、通期の個別業績予想は、売上高6百万円、営業利益△118百万円、経常利益△119百万円、当期純利益△84百万円を見込んでおります。

※1 コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター、㈱フェヴリナの社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※2 オートシップコース

商品を通常価格よりお求め安い価格にて、定期的にお客様にお届けするシステム

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117,350千円増加し、604,270千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21,789千円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益81,709千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,620千円となりました。これは主として差入保証金の返還による収入1,780千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入、支出はございませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、今後も現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を基本方針として、実質的な株主価値の向上を目指していく所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、当中間連結会計期間において営業利益83,555千円、経常利益81,709千円、中間純利益79,837千円を計上いたしました。前連結会計年度において営業損失132,283千円（前々連結会計年度は27,836千円）、経常損失157,639千円（前々連結会計年度は56,759千円）、当期純損失234,793千円（前々連結会計年度は90,804千円）と継続的に損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。

①コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化

コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。

当期においては特に「新規顧客獲得」のためのプロモーションの効率化及び「既存顧客の囲い込み」のためのオートシッピングの強化に注力しております。

新規顧客獲得プロモーションにおいて費用対効果の高い媒体への経営資源の集中により、収益の確保を図ってまいります。新たな取り組みとして、軸である既存の29分間のインフォーマーシャルのほかに1分間のインフォーマーシャルを制作・投入し、顧客獲得の効率アップへの試みを行なってまいります。

また、既存顧客の囲い込み施策としては、当下期より、核ブランドである「NANO ACQUA」のオートシッピングコースの強化を図り、特に定番商品である「ナチュラルローション」「ナノエマルジョン」を中心にコースの定着を図ってまいります。このオートシッピングコースの拡大については中長期的な収益力の安定を図る上でも重要なキーフaktorになると見込んでおります。

②持株会社における経費削減

事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を進めております。

③持株会社の損失解消

持株会社である当社の損失解消に向けて、当社グループ内の配当政策等についても見直しを進めて参ります。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

2) 事業遂行におけるリスクについて

①事業構造の転換

当社グループは、欠損が継続している状況であり、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成

当社および当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の製造委託

コミュニケーション・セールス事業において、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社グループ、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社グループは、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。当社グループは、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社グループ製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的所有権

当社グループは当社グループが独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さらに、当社グループ製品を販売開始後、当社グループ製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社グループはロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制

当社グループは化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。

当社グループでは品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、当社グループは健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客の個人情報の管理

コミュニケーション・セールス事業において、主要な販売チャネルは通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 事業体制について

小規模企業組織であることについて

当社は、平成19年9月30日現在、役員6名および従業員4名、また、グループ全体で従業員は85名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものになっております。そのため各取締役が各担当業務に関して担う役割、ならびに各社員が担う業務の重要度が高まっています。また、当社グループは管理面の人員を極力削減し間接コストの低減に努めておりますが、その分管理部門の負担は大きく、その責任者に依存する割合が大きくなっています。当社グループは今後、経営規模を拡大することを想定して管理業務における人材の増強や間接部門の一層の充実を図る予定です。しかしながら、このような人材の拡充が十分でなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 経営成績の変動について

当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は平成15年12月に設立され、4決算期を経過したのみであります。また新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、不透明な部分が多く、経営業績予測における判断材料として、過年度の経営成績に依拠することができない面もあります。また、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中にも多くの不確定要素が含まれております。更に、現在当社グループが予想していない費用、投融資が発生する可能性もあります。当社グループは業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務資料が得られません。したがって、当社グループの過年度の成績は、今後の当社グループの売上高、利益の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SDホールディングス（当社）及び子会社1社により構成され、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

会社名	区 分	事業内容
(株)SDホールディングス	持株会社	グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理
(株)フェヴリナ	コミュニケーション・セールス事業	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売事業

※ 休眠状態であった連結子会社サイトデザイン株式会社は、平成19年7月1日、連結子会社株式会社フェヴリナと合併いたしました。

なお、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは当社の議決権の26.3%を所有しています。

会社名	事業の内容
(株)ウェルホールディングス	投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次世代に相応しい流通形態の創造」を通じて、時代の潮流を見据えた事業展開を図り、あらゆるステークホルダーにとって社会的に価値ある企業を目指すことを企業理念としております。

それらを実現するために、持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。

当社グループの主要事業であるコミュニケーション・セールス事業は、コミュニケーション・セールス・テクノロジー（CST）を活用したダイレクトマーケティングを展開しています。CSTの特徴は、一方的に話しをするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォーマーシャル(※)を通して展開しています。

※ インフォーマーシャル

[information + commercial] 商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。

15～30分程度の情報提供番組。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持株会社としてグループ各社の経営戦略の検討・立案、管理を行っておりますが、グループ全体として、欠損が継続している状況であり、早急な黒字体質への転換が喫緊の課題となっております。当社としては、事業構造の転換に取り組んでおりますが、今後の課題及び目標としては、グループ会社の売上拡大を通じて、収益性の改善を行い、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しており、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を勘案し、株式分割等の投資単位の引き下げに積極的な対応を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① コミュニケーション・セールス事業における売上の拡大及び人材の確保・育成

現在、通販業界は過熱を極め、特にスキンケアにおきましては医薬品メーカーや異業種からの新規参入など競争はさらに激化しております。また、TVメディアを通してのプロモーションの規制を含め、絶対量の確保といった課題もあります。

現在の新規顧客獲得プロモーションの見直し・強化と同時に、現モデルをベースとした他のモデルの確立を推進してまいります。約30万件の既存顧客の「囲い込み」「販売促進」「離反防止」のためのデータベースマーケティングを駆使し、強化してまいります。特に「囲い込み」についてはセットコース中心からオートシップコースへのシフトを推進し収益力の安定を図ってまいります。また、カスタマーフレンドの100名体制の早期実現、短時間労働スタッフの有効活用、カスタマーフレンドのスキルアップ・育成も重要課題と考えております。

② グループの収益性の向上

当社グループの当面の課題は、グループ会社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ全体のコスト削減をさらに進め、既存事業の強化を図り、黒字化を推進いたします。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有比率 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ウェルホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.3	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社ウェルホールディングスにおける当社の位置付けは、当社の議決権の26.3%を所有する筆頭株主であります。当社の経営の独立性に関しましては、人的関係、金銭等の貸借関係・取引関係がないことから、独立性は確保されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

同社と当社との間に取引関係はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		486,920		604,270		117,350	580,860		
2. 受取手形及び 売掛金		343,530		143,445		△200,084	141,737		
3. たな卸資産		387,277		184,611		△202,666	152,728		
4. 未収入金		2,388		1,355		△1,032	902		
5. その他		68,766		22,040		△46,725	45,692		
貸倒引当金		△7,017		△5,294		1,723	△4,817		
流動資産合計		1,281,865	92.5	950,429	93.2	△331,436	917,104	91.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	13,886		9,492		△4,394	11,584		
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		16,694		8,185			12,440		
(2) のれん		10,941	27.636	6,564	14.750	△12,886	8,753	21.193	
3. 投資その他の 資産									
(1) その他		63,047		48,524			53,247		
貸倒引当金		—	63,047	△2,940	45,583	△17,464	—	53,247	
固定資産合計			7.5	69,825	6.8	△34,744	86,025	8.6	
資産合計		1,386,436	100.0	1,020,255	100.0	△366,180	1,003,129	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1.	支払手形及び 買掛金	115,643		19,426		△96,216	18,226		
2.	短期借入金	86,240		—		△86,240	—		
3.	未払金	159,366		80,182		△79,183	119,935		
4.	未払法人税等	21,431		3,469		△17,962	23,003		
5.	返品調整引当金	19,099		4,614		△14,485	4,477		
6.	賞与引当金	3,000		2,500		△500	2,500		
7.	その他	71,894		48,369		△23,525	56,613		
	流動負債合計	476,675	34.4	158,561	15.5	△318,114	224,755	22.4	
II 固定負債									
1.	長期借入金	153,344		—		△153,344	—		
2.	その他	28,515		160		△28,354	320		
	固定負債合計	181,859	13.1	160	0.0	△181,698	320	0.0	
	負債合計	658,535	47.5	158,722	15.5	△499,812	225,076	22.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.	資本金	882,788	63.7	882,788	86.5	—	882,788	88.0	
2.	資本剰余金	1,247,018	89.9	1,247,018	122.2	—	1,247,018	124.3	
3.	利益剰余金	△1,401,287	△101.1	△1,271,297	△124.6	129,990	△1,351,135	△134.7	
4.	自己株式	△618	△0.0	△618	△0.0	—	△618	△0.0	
	株主資本合計	727,901	52.5	857,891	84.1	129,990	778,053	77.6	
II 新株予約権									
	純資産合計	727,901	52.5	861,533	84.5	133,632	778,053	77.6	
	負債純資産合計	1,386,436	100.0	1,020,255	100.0	△366,180	1,003,129	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,782,740	100.0		1,174,212	100.0	△608,528	3,198,215	100.0	
II 売上原価			512,556	28.7		241,380	20.6	△271,175	877,167	27.4	
売上総利益			1,270,184	71.3		932,831	79.4	△337,353	2,321,047	72.6	
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,336,485	75.0		849,276	72.3	△487,208	2,453,330	76.7	
営業利益又は 営業損失 (△)			△66,300	△3.7		83,555	7.1	149,855	△132,283	△4.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		58			301				179		
2. 受取賠償金		1,783			589				1,997		
3. 受取手数料		1,915			387				2,028		
4. その他の営業 外収益		439	4,196	0.2	112	1,391	0.1	△2,805	496	4,701	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,013			—				3,254		
2. 株式交付費		1,967			—				1,967		
3. 社債発行費償 却		22,781			—				22,781		
4. 貸倒引当金繰 入額		—			2,940				—		
5. その他の営業 外費用		976	26,739	1.5	295	3,236	0.2	△23,503	2,053	30,057	0.9
経常利益又は 経常損失 (△)			△88,843	△5.0		81,709	7.0	170,553	△157,639	△4.9	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	1,166			—				1,166		
2. 関係会社株式 売却益		47,813			—				398,329		
3. 償却債権取立 益		195			—				195		
4. 前期損益修正 益	※3	11,224	60,400	3.4	—	—	—	△60,400	27,952	427,643	13.3
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※4	—			—				303		
2. 投資有価証券 評価損		2,401			—				2,401		
3. 前期損益修正 損	※5	31,415			—				31,415		
4. たな卸資産評 価損		156,498			—				156,498		
5. 債権譲渡損		—			—				233,672		
6. 減損損失	※6	46,642	236,957	13.3	—	—	—	△236,957	46,642	470,933	14.7
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整 前中間(当期) 純損失(△)			△265,400	△14.9		81,709	7.0	347,110	△200,929	△6.3	
法人税、住民 税及び事業税		19,705			2,032				34,183		
法人税等調整 額		△160	19,545	1.1	△160	1,872	0.2	△17,672	△320		
中間純利益又は 中間(当期)純 損失(△)			△284,945	△16.0		79,837	6.8	364,783	△234,793	△7.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	706,248	1,070,477	△1,116,342	△515	659,868	659,868
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540	—	—	353,081	353,081
中間純損失	—	—	△284,945	—	△284,945	△284,945
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103	△103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	176,540	176,540	△284,945	△103	68,032	68,032
平成18年9月30日 残高（千円）	882,788	1,247,018	△1,401,287	△618	727,901	727,901

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	882,788	1,247,018	△1,351,135	△618	778,053	—	778,053
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益			79,837		79,837		79,837
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	3,641	3,641
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	79,837	—	79,837	3,641	83,479
平成19年9月30日 残高（千円）	882,788	1,247,018	△1,271,297	△618	857,891	3,641	861,533

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	706,248	1,070,477	△1,116,342	△515	659,868	659,868
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540			353,081	353,081
当期純損失			△234,793		△234,793	△234,793
自己株式の取得				△103	△103	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	176,540	176,540	△234,793	△103	118,185	118,185
平成19年3月31日 残高（千円）	882,788	1,247,018	△1,351,135	△618	778,053	778,053

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△265,400	81,709	347,110	△200,929
減価償却費		9,236	6,347	△2,889	17,322
のれん償却		2,188	2,188	—	4,376
株式交付費		1,967	—	△1,967	1,967
社債発行費償却		22,781	—	△22,781	22,781
固定資産売却益		△1,166	—	1,166	△1,166
固定資産除却損		—	—	—	303
前期損益修正損		3,333	—	△3,333	3,333
投資有価証券評価損		2,401	—	△2,401	2,401
関係会社株式売却益		△47,813	—	47,813	△398,329
債権譲渡損		—	—	—	233,672
減損損失		46,642	—	△46,642	46,642
株式報酬費用		—	3,641	3,641	—
貸倒引当金の増加額		3,381	3,417	35	1,636
返品調整引当金の増減額		5,251	137	△5,114	△3,971
賞与引当金の増加額		3,000	—	△3,000	2,500
受取利息		△58	△301	△242	△179
支払利息		1,013	—	△1,013	3,254
売上債権の増減額		9,216	△1,708	△10,924	151,108
たな卸資産の増減額		5,799	△31,882	△37,682	29,949
その他流動資産の減少額		17,592	26,301	8,709	80,465
仕入債務の増減額		2,559	1,200	△1,358	△82,587
その他流動負債の増減額		32,720	△46,323	△79,043	88,070
その他		△129	—	129	△3,564
小計		△145,482	44,728	190,211	△941
利息及び配当金の受取額		58	301	242	179
利息の支払額		△2,395	—	2,395	△4,392
法人税等の支払額		△24,961	△23,240	1,720	△39,446
営業活動による キャッシュ・フロー		△172,780	21,789	194,570	△44,600

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△10,000	—	10,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△1,003	—	1,003	△2,835
有形固定資産の売却による収入		1,619	—	△1,619	1,619
短期貸付金の貸付による支出		—	—	—	△5,000
短期貸付金の回収による収入		—	—	—	5,000
差入保証金の差入による支出		△100	△100	—	△2,616
差入保証金の返還による収入		302	1,780	1,478	302
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	—	—	△36,916
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		42,076	—	△42,076	42,076
債権譲渡による収入		—	—	—	19,999
その他		△2,015	△60	1,955	△2,076
投資活動による キャッシュ・フロー		30,878	1,620	△29,257	9,552
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		225,000	—	△225,000	225,000
長期借入金の返済による支出		△416	—	416	△13,330
社債の償還による支出		△550,000	—	550,000	△550,000
新株発行による収入	※2	21,377	—	△21,377	21,377
自己株式の取得による支出		△103	—	103	△103
財務活動による キャッシュ・フロー		△304,141	—	304,141	△317,055
IV 現金及び現金同等物の増減額		△446,043	23,409	469,453	△352,103
V 現金及び現金同等物の期首残高		932,964	580,860	△352,103	932,964
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	486,920	604,270	117,350	580,860

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしましたが、当中間連結会計期間においても営業損失66,300千円（前中間連結会計期間は29,801千円の損失）、経常損失88,843千円（前中間連結会計期間は45,374千円の損失）、中間純損失284,945千円（前中間連結会計期間は62,862千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>また、連結子会社が行うスポーツ関連事業については、グループの事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業からの撤退、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において営業利益83,555千円、経常利益81,709千円、中間純利益79,837千円を計上いたしましたが、前連結会計年度において営業損失132,283千円（前々連結会計年度は27,836千円）、経常損失157,639千円（前々連結会計年度は56,759千円）、当期純損失234,793千円（前々連結会計年度は90,804千円）と継続的に損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。</p> <p>当期においては特に「新規顧客獲得」のためのプロモーションの効率化及び「既存顧客の囲い込み」のためのオートシッピングの強化に注力しております。</p> <p>新規顧客獲得プロモーションにおいて費用対効果の高い媒体への経営資源の集中により、収益の確保を図ってまいります。新たな取り組みとして、軸である既存の29分間のインフォマーシャルのほかに1分間のインフォマーシャルを制作・投入し、顧客獲得の効率アップへの試みを行なってまいります。</p> <p>また、既存顧客の囲い込み施策としては、当下期より、核ブランドである「NANO ACQUA」のオートシッピングコースの強化を図り、特に定番商品である「ナチュラルローション」「ナノエマルジョン」を中心にコースの定着を図ってまいります。このオートシッピングコースの拡大については中長期的な収益力の安定を図る上でも重要なキーマイクターになると見込んでおります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしましたが、当連結会計年度においても、営業損失132,283千円（前連結会計年度27,836千円の損失）、経常損失157,639千円（前連結会計年度56,759千円の損失）、当期純損失234,793千円（前連結会計年度90,804千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。また、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロススポーツ株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化 コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。当中間連結会計期間の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。当中間連結会計期間の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことにより、顧客の囲い込み強化につながり、リピーターに対する売上高は前年同期比13%増となり、当中間連結会計期間における同事業の売上及び利益目標を達成いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減 事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>2. 持株会社における経費削減 事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を進めております。</p> <p>3. 持株会社の損失解消 持株会社である当社の損失解消に向けて、当社グループ内の配当政策等についても見直しを進めてまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化 当該事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」と「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売上は前年同期比110%となりました。また、当連結会計年度に投入した新商品は特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減 事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)フェヴリナ ユーロススポーツ(株) サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株)については平成18年8月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成18年8月31日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)フェヴリナ サイトデザイン(株)については平成19年7月1日に(株)フェヴリナと合併したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成19年6月30日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)フェヴリナ サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株)については、平成18年8月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成18年8月31日までの損益計算書を連結しております。 ユーロススポーツ(株)については、平成18年12月28日に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成18年12月28日までの損益計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品 コミュニケーション・セールス事業、スポーツ関連事業 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年 ② 無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 ② 無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年 ② 無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 中間末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は727,901千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は778,053千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	—————	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>新株発行費は当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,592千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,467千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,365千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>239,997千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>642,043千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,000千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は車両運搬具1,166千円であります。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度売上原価修正</td><td>8,500千円</td></tr> <tr><td>過年度売掛金修正</td><td>2,724千円</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度売上高修正</td><td>23,100千円</td></tr> <tr><td>過年度社債発行費修正</td><td>3,333千円</td></tr> <tr><td>過年度人件費修正</td><td>4,982千円</td></tr> </table> <p>※6 当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。</p>	給与手当	239,997千円	広告宣伝費	642,043千円	貸倒引当金繰入額	3,857千円	賞与引当金繰入額	3,000千円	過年度売上原価修正	8,500千円	過年度売掛金修正	2,724千円	過年度売上高修正	23,100千円	過年度社債発行費修正	3,333千円	過年度人件費修正	4,982千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>155,192千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>431,529千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,500千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は車両運搬具1,166千円あります。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度売上原価修正</td><td>25,227千円</td></tr> <tr><td>過年度売掛金修正</td><td>2,724千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は工具器具備品303千円あります。</p> <p>※5 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度売上高修正</td><td>23,100千円</td></tr> <tr><td>過年度社債発行費修正</td><td>3,333千円</td></tr> <tr><td>過年度人件費修正</td><td>4,982千円</td></tr> </table> <p>※6 当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p>	給与手当	155,192千円	広告宣伝費	431,529千円	貸倒引当金繰入額	1,786千円	賞与引当金繰入額	2,500千円	過年度売上原価修正	25,227千円	過年度売掛金修正	2,724千円	過年度売上高修正	23,100千円	過年度社債発行費修正	3,333千円	過年度人件費修正	4,982千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>424,754千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,244,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,027千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,500千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は車両運搬具1,166千円あります。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度売上原価修正</td><td>25,227千円</td></tr> <tr><td>過年度売掛金修正</td><td>2,724千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は工具器具備品303千円あります。</p> <p>※5 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度売上高修正</td><td>23,100千円</td></tr> <tr><td>過年度社債発行費修正</td><td>3,333千円</td></tr> <tr><td>過年度人件費修正</td><td>4,982千円</td></tr> </table> <p>※6 当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p>	給与手当	424,754千円	広告宣伝費	1,244,915千円	貸倒引当金繰入額	4,027千円	賞与引当金繰入額	2,500千円	過年度売上原価修正	25,227千円	過年度売掛金修正	2,724千円	過年度売上高修正	23,100千円	過年度社債発行費修正	3,333千円	過年度人件費修正	4,982千円									
給与手当	239,997千円																																																																
広告宣伝費	642,043千円																																																																
貸倒引当金繰入額	3,857千円																																																																
賞与引当金繰入額	3,000千円																																																																
過年度売上原価修正	8,500千円																																																																
過年度売掛金修正	2,724千円																																																																
過年度売上高修正	23,100千円																																																																
過年度社債発行費修正	3,333千円																																																																
過年度人件費修正	4,982千円																																																																
給与手当	155,192千円																																																																
広告宣伝費	431,529千円																																																																
貸倒引当金繰入額	1,786千円																																																																
賞与引当金繰入額	2,500千円																																																																
過年度売上原価修正	25,227千円																																																																
過年度売掛金修正	2,724千円																																																																
過年度売上高修正	23,100千円																																																																
過年度社債発行費修正	3,333千円																																																																
過年度人件費修正	4,982千円																																																																
給与手当	424,754千円																																																																
広告宣伝費	1,244,915千円																																																																
貸倒引当金繰入額	4,027千円																																																																
賞与引当金繰入額	2,500千円																																																																
過年度売上原価修正	25,227千円																																																																
過年度売掛金修正	2,724千円																																																																
過年度売上高修正	23,100千円																																																																
過年度社債発行費修正	3,333千円																																																																
過年度人件費修正	4,982千円																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都渋谷区</td> <td rowspan="4">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">東京都千代田区</td> <td rowspan="6">スポーツ関連 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>3,838</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>32,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(46,642千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	3,084	電話加入権	72	リース資産	1,278	東京都千代田区	スポーツ関連 事業用資産	建物	3,838	車両運搬具	619	工具器具備品	2,132	電話加入権	147	ソフトウェア	680	長期前払費用	168			リース資産	32,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都渋谷区</td> <td rowspan="4">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">東京都千代田区</td> <td rowspan="6">スポーツ関連 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>3,838</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>32,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(46,642千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	3,084	電話加入権	72	リース資産	1,278	東京都千代田区	スポーツ関連 事業用資産	建物	3,838	車両運搬具	619	工具器具備品	2,132	電話加入権	147	ソフトウェア	680	長期前払費用	168			リース資産	32,830
場所	用途	種類	金額(千円)																																																														
東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																																																														
		工具器具備品	3,084																																																														
		電話加入権	72																																																														
		リース資産	1,278																																																														
東京都千代田区	スポーツ関連 事業用資産	建物	3,838																																																														
		車両運搬具	619																																																														
		工具器具備品	2,132																																																														
		電話加入権	147																																																														
		ソフトウェア	680																																																														
		長期前払費用	168																																																														
		リース資産	32,830																																																														
場所	用途	種類	金額(千円)																																																														
東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																																																														
		工具器具備品	3,084																																																														
		電話加入権	72																																																														
		リース資産	1,278																																																														
東京都千代田区	スポーツ関連 事業用資産	建物	3,838																																																														
		車両運搬具	619																																																														
		工具器具備品	2,132																																																														
		電話加入権	147																																																														
		ソフトウェア	680																																																														
		長期前払費用	168																																																														
		リース資産	32,830																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	443,974.42	25,892.50	—	469,866.92
合計	443,974.42	25,892.50	—	469,866.92
自己株式				
普通株式 (注) 3	78.84	5.08	—	83.92
合計	78.84	5.08	—	83.92

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加720株は、新株予約権 (ストックオプション) の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期 間末残高 (千円)
			前連結会計年度 末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	2010年満期ユーロ 円建て無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	93,485	—	93,485	—	—
合計		—	93,485	—	93,485	—	—

(注) 1. 当中間連結会計年度減少は、転換社債の転換及び一部繰上償還によるものであります。

2. 2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年6月15日に550百万円、平成18年9月29日に980百万円、未償還額の繰上償還を行っております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	469,866.92	—	—	469,866.92
合計	469,866.92	—	—	469,866.92
自己株式				
普通株式	83.92	—	—	83.92
合計	83.92	—	—	83.92

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株式 数(株)	当連結会計年度減少株式 数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	443,974.42	25,892.50	—	469,866.92
合計	443,974.42	25,892.50	—	469,866.92
自己株式				
普通株式(注)3	78.84	5.08	—	83.92
合計	78.84	5.08	—	83.92

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加720株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2010年満期ユーロ 円建て無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	93,485	—	93,485	—	—
合計		—	93,485	—	93,485	—	—

(注)1. 当連結会計年度減少は、転換社債の転換及び一部繰上償還によるものであります。

2. 2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年6月15日に550百万円、平成18年9月29日に980百万円、未償還額の繰上償還を行っております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">486,920</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>486,920</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	486,920	現金及び現金同等物	<u>486,920</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">604,270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>604,270</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	604,270	現金及び現金同等物	<u>604,270</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">580,860</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>580,860</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	580,860	現金及び現金同等物	<u>580,860</u>																																				
現金及び預金勘定	486,920																																																	
現金及び現金同等物	<u>486,920</u>																																																	
現金及び預金勘定	604,270																																																	
現金及び現金同等物	<u>604,270</u>																																																	
現金及び預金勘定	580,860																																																	
現金及び現金同等物	<u>580,860</u>																																																	
<p>※2 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p>		<p>※2 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p>																																																
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>330,000</u></td> </tr> </table> <p>(2)上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の償還980,000千円は、エスクロー契約書に基づく長期預け金980,000千円との相殺により行なっております。</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	165,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000	ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	<u>330,000</u>		<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>330,000</u></td> </tr> </table> <p>(2)上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の償還980,000千円は、エスクロー契約書に基づく長期預け金980,000千円との相殺により行なっております。</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	165,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000	ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	<u>330,000</u>																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	165,000																																																	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000																																																	
ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	<u>330,000</u>																																																	
新株予約権の行使による資本金増加額	165,000																																																	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000																																																	
ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	<u>330,000</u>																																																	
<p>4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したアーツテクノロジー株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による収入の関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,870</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,882</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">47,813</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,923</u></td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">42,076</td> </tr> </table>	流動資産	56,870	固定資産	198	流動負債	△54,882	固定負債	-	株式売却益	47,813	株式売却価額	50,000	連結除外時の現金及び現金同等物	<u>△7,923</u>	株式の売却による収入	42,076		<p>4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したアーツテクノロジー株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による収入の関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,870</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,882</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">47,813</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,923</u></td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">42,076</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結除外したユーロスポーツ株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による支出の関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">323,303</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,376</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△526,282</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△159,913</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">350,516</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△36,916</u></td> </tr> <tr> <td>株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△36,916</td> </tr> </table>	流動資産	56,870	固定資産	198	流動負債	△54,882	固定負債	-	株式売却益	47,813	株式売却価額	50,000	連結除外時の現金及び現金同等物	<u>△7,923</u>	株式の売却による収入	42,076	流動資産	323,303	固定資産	12,376	流動負債	△526,282	固定負債	△159,913	株式売却益	350,516	株式売却価額	<u>0</u>	連結除外時の現金及び現金同等物	<u>△36,916</u>	株式の売却による支出	△36,916
流動資産	56,870																																																	
固定資産	198																																																	
流動負債	△54,882																																																	
固定負債	-																																																	
株式売却益	47,813																																																	
株式売却価額	50,000																																																	
連結除外時の現金及び現金同等物	<u>△7,923</u>																																																	
株式の売却による収入	42,076																																																	
流動資産	56,870																																																	
固定資産	198																																																	
流動負債	△54,882																																																	
固定負債	-																																																	
株式売却益	47,813																																																	
株式売却価額	50,000																																																	
連結除外時の現金及び現金同等物	<u>△7,923</u>																																																	
株式の売却による収入	42,076																																																	
流動資産	323,303																																																	
固定資産	12,376																																																	
流動負債	△526,282																																																	
固定負債	△159,913																																																	
株式売却益	350,516																																																	
株式売却価額	<u>0</u>																																																	
連結除外時の現金及び現金同等物	<u>△36,916</u>																																																	
株式の売却による支出	△36,916																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,140</td> <td>6,768</td> <td>30,371</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>3,834</td> <td>97</td> <td>3,737</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,974</td> <td>6,865</td> <td>34,108</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	37,140	6,768	30,371	—	車両	3,834	97	3,737	—	合計	40,974	6,865	34,108	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>943</td> <td>104</td> <td>—</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,082</td> <td>1,851</td> <td>—</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652</td> <td>554</td> <td>—</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,678</td> <td>2,510</td> <td>—</td> <td>3,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	943	104	—	838	車両	4,082	1,851	—	2,231	ソフトウェア	652	554	—	97	合計	5,678	2,510	—	3,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,350</td> <td>1,312</td> <td>—</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4,082</td> <td>1,423</td> <td>—</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652</td> <td>488</td> <td>—</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,084</td> <td>3,225</td> <td>—</td> <td>2,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	1,350	1,312	—	37	車両	4,082	1,423	—	2,659	ソフトウェア	652	488	—	163	合計	6,084	3,225	—	2,859
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																			
工具器具備品	37,140	6,768	30,371	—																																																																																			
車両	3,834	97	3,737	—																																																																																			
合計	40,974	6,865	34,108	—																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																			
工具器具備品	943	104	—	838																																																																																			
車両	4,082	1,851	—	2,231																																																																																			
ソフトウェア	652	554	—	97																																																																																			
合計	5,678	2,510	—	3,167																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																			
工具器具備品	1,350	1,312	—	37																																																																																			
車両	4,082	1,423	—	2,659																																																																																			
ソフトウェア	652	488	—	163																																																																																			
合計	6,084	3,225	—	2,859																																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,074千円 1年超 25,034千円 合計 34,108千円 リース資産減損勘定の残高 34,108千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,796千円 1年超 531千円 合計 3,327千円 リース資産減損勘定の残高 —千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,312千円 1年超 2,027千円 合計 3,340千円 リース資産減損勘定の残高 —千円																																																																																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,122千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 2,960千円 支払利息相当額 700千円 減損損失 34,108千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 788千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 634千円 支払利息相当額 136千円 減損損失 —千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,229千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,278千円 減価償却費相当額 1,224千円 支払利息相当額 1,351千円 減損損失 34,108千円																																																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																																					

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,086	12,086	12,086

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. ストックオプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,641千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストックオプションの内容

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員5名	当社取締役3名 子会社従業員15名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。
権利行使価格 (円)	3,713	3,750
付与日における公正な評価単価 (円)	2,038	2,691

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	当社				
種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社従業員 1名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,790株	普通株式 940株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成25年6月30日	自平成15年12月5日 至平成22年1月30日	自平成15年12月5日 至平成22年3月22日	自平成15年12月5日 至平成22年5月25日	自平成15年12月5日 至平成23年6月22日

会社名	当社		
種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員3名 子会社取締役1名 子会社従業員14名	当社取締役3名 当社従業員2名 子会社取締役2名 子会社従業員34名 社外協力者1名	当社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 3,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成17年12月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成19年7月1日 至平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成19年7月1日 至平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

(単位:株)

会社名	当社				
	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,760	800	80	160	50
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	720	—	—	—	—
失効数	—	—	—	—	—
未行使残	3,040	800	80	160	50

会社名	当社		
	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	3,060	16,280	3,000
付与	—	—	—
失効	300	440	—
権利確定	2,760	—	—
未行使残	—	15,840	3,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,760	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,760	—	—

③単価情報

(単位:円)

会社名	当社				
	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格	4,280	5,000	25,000	25,000	16,000
行使時平均株価	11,493	—	—	—	—
公正な評価単価	—	—	—	—	—

会社名	当社		
	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	24,101	14,644	13,655
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価	—	—	—

(注) 1. 平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、同社が発行しました第2回並びに第4回～第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。

2. 第2回並びに第4回～第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	コミュニケーション・セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	スポーツ関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,252	68,758	380,730	1,782,740	—	1,782,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,779	421	—	4,200	(4,200)	—
計	1,337,031	69,180	380,730	1,786,941	(4,200)	1,782,740
営業費用	1,223,527	80,544	483,874	1,787,946	61,095	1,849,041
営業利益又は営業損失(△)	113,504	△11,364	△103,143	△1,004	(65,296)	△66,300

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売等

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連用品の輸入販売、企画・製造、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,494千円であり、親会社及び休眠子会社に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属する基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	コミュニケーション・セールス事業 (千円)	システム事業 (千円)	スポーツ関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,610,146	68,758	519,310	3,198,215	—	3,198,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,779	421	—	4,200	(4,200)	—
計	2,613,926	69,180	519,310	3,202,416	(4,200)	3,198,215
営業費用	2,429,623	80,544	690,374	3,200,542	129,955	3,330,498
営業利益又は営業損失△	184,302	△11,364	△171,064	1,873	△134,156	△132,283

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の金額は153,947千円であり、その主なものは、親会社及び休眠子会社に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,549.44円 1株当たり中間純損失金額 614.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,826.14円 1株当たり中間純利益金額 169.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,656.19円 1株当たり当期純損失金額 503.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失金額(△)(千円)	△284,945	79,837	△234,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失金額(△)(千円)	△284,945	79,837	△234,793
期中平均株式数(株)	463,722	469,783	466,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数22,123個)。	新株予約権10種類(新株予約権の数28,743個)。	新株予約権8種類(新株予約権の数22,013個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>スポーツ関連事業の撤退について 平成18年11月29日の取締役会において、スポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロスポーツ株式会社について、グループの事業戦略の見直しを行った結果、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. スポーツ関連事業の内容及び規模 (セグメント情報) a. 事業の種類 別セグメント情報に記載のとおり であります。</p> <p>2. 撤退の時期 平成18年12月末(予定)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		217,412		218,411		998	273,513			
2. 未収入金		119,080		161,050		41,970	140,533			
3. 短期貸付金		5,000		—		△5,000	—			
4. その他	※2	4,909		2,674		△2,235	12,192			
流動資産合計		346,402	70.4	382,135	76.1	35,733	426,239		77.0	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	—		1,155		1,155	1,276			
2. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		10,000		10,000			10,000			
(2) 関係会社株式		100,000		100,000			100,000			
(3) 関係会社長期 貸付金		407,154		3,182			62,482			
(4) その他		10,820		8,573			13,396			
貸倒引当金		△382,000		△2,940			△60,000			
計		145,974		118,814		△27,160	125,879			
固定資産合計		145,974	29.6	119,970	23.9	△26,004	127,156		23.0	
資産合計		492,377	100.0	502,106	100.0	9,728	553,395		100.0	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 未払金		24,956		4,705		△20,251	13,650			
2. その他		3,266		3,179		△87	4,233			
流動負債合計		28,223	5.7	7,885	1.6	△20,338	17,883		3.2	
II 固定負債										
1. その他		941		—		△941	—		—	
固定負債合計		941	0.2	—		△941	—		—	
負債合計		29,164	5.9	7,885	1.6	△21,279	17,883		3.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		882,788	179.3	882,788	175.8	—	882,788	159.5		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		711,695		711,695			711,695			
資本剰余金合計		711,695	144.6	711,695	141.7	—	711,695	128.6		
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		△1,130,976		△1,103,608			△1,058,677			
利益剰余金合計		△1,130,976	△229.7	△1,103,608	△219.8	27,368	△1,058,677	△191.3		
4. 自己株式		△295	△0.1	△297	△0.0	△2	△295	△0.0		
株主資本合計		463,212	94.1	490,579	97.7	27,366	535,511	96.8		
II 新株予約権		—	—	3,641	0.7	3,641	—	—		
純資産合計		463,212	94.1	494,221	98.4	31,008	535,511	96.8		
負債純資産合計		492,377	100.0	502,106	100.0	9,728	553,395	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		21,050	100.0	3,000	100.0	△18,050	25,550	100.0	
II 売上原価		7,050	33.5	—	—	△7,050	7,050	27.6	
売上総利益		14,000	66.5	3,000	100.0	△11,000	18,500	72.4	
III 販売費及び一般 管理費		73,745	350.3	65,003	2,166.8	△8,742	146,640	573.9	
営業損失		59,745	△283.8	62,003	△2,066.8	△2,257	128,140	△501.5	
IV 営業外収益	※1	869	4.1	2,026	67.6	1,156	6,542	25.6	
V 営業外費用	※2	24,698	117.3	3,236	107.9	△21,462	24,904	97.5	
経常損失		83,574	△397.0	63,213	△2,107.1	20,361	146,502	△573.4	
VI 特別利益	※3	25,049	119.0	—	—	△25,049	25,049	98.0	
VII 特別損失	※ 4,5, 6	384,769	1,827.9	—	—	△384,769	296,441	1,160.2	
税引前中間 (当期) 純損失		443,293	△2,105.9	63,213	△2,107.1	380,080	417,893	△1,635.6	
法人税、住民 税及び事業税		△12,906	△61.3	△18,282	△609.4	△5,376	△59,805	△234.1	
中間(当期) 純損失		430,387	△2,044.6	44,930	△1,497.7	385,456	358,088	△1,401.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	706,248	535,154	△700,588	△192	540,622	540,622
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540	—	—	353,081	353,081
中間純損失	—	—	△430,387	—	△430,387	△430,387
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103	△103
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	176,540	176,540	△430,387	△103	△77,409	△77,409
平成18年9月30日 残高 (千円)	882,788	711,695	△1,130,976	△295	463,212	463,212

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	882,788	711,695	△1,058,677	△295	535,511	—	535,511
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	—	—	△44,930	—	△44,930	—	△44,930
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	3,641	3,641
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△44,930	△2	△44,932	3,641	△41,290
平成19年9月30日 残高(千円)	882,788	711,695	△1,103,608	△297	490,579	3,641	494,221

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	706,248	535,154	△700,588	△192	540,622	540,622
事業年度中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540	—	—	353,081	353,081
当期純損失	—	—	△358,088	—	△358,088	△358,088
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	176,540	176,540	△358,088	△103	△5,110	△5,110
平成19年3月31日 残高(千円)	882,788	711,695	△1,058,677	△295	535,511	535,511

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。が、当中間会計期間においても営業損失59,745千円（前中間会計期間は79,381千円の損失）、経常損失83,574千円（前中間会計期間は91,135千円の損失）中間純損失430,387千円（前中間会計期間は61,776千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、以下では持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>また、連結子会社が行うスポーツ関連事業については、グループの事業戦略の見直しを行った結果、平成18年11月29日の取締役会において、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。が、当中間会計期間においても営業損失62,003千円（前中間会計期間は59,745千円の損失）、経常損失63,213千円（前中間会計期間は83,574千円の損失）中間純損失44,930千円（前中間会計期間は430,387千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>1. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。</p> <p>当期においては特に「新規顧客獲得」のためのプロモーションの効率化及び「既存顧客の囲い込み」のためのオートシップの強化に注力しております。</p> <p>新規顧客獲得プロモーションにおいて費用対効果の高い媒体への経営資源の集中により、収益の確保を図ってまいります。新たな取り組みとして、軸である既存の29分間のインフォーマーシャルのほかに1分間のインフォーマーシャルを制作・投入し、顧客獲得の効率アップへの試みを行なってまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。が、当事業年度においても営業損失128,140千円（前事業年度は147,873千円の損失）、経常損失146,502千円（前事業年度は162,960千円の損失）、当期純損失358,088千円（前事業年度は253,761千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>さらに、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロスポーツ株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。当中間会計期間の新商品として、4月に「フェイシャルマスクシート」、7月に「ナノホワイトエッセンス」を発売しました。特に「ナノホワイトエッセンス」は夏の時期のUV対策、美白効果の訴求により好調な売上で推移いたしました。当中間会計期間の取り組みのひとつである顧客セグメンテーションに注力したことにより、顧客の囲い込み強化につながり、リピーターに対する売上高は前年同期比13%増となり、当中間会計期間における同事業の売上及び利益目標を達成いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>また、既存顧客の囲い込み施策としては、当下期より、核ブランドである「NANO ACQUA」のオートシップコースの強化を図り、特に定番商品である「ナチュラルローション」「ナノエマルジョン」を中心にコースの定着を図ってまいります。このオートシップコースの拡大については中長期的な収益力の安定を図る上でも重要なキーマイクターになると見込んでおります。</p> <p>2. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を進めております。</p> <p>3. 持株会社の損失解消</p> <p>持株会社である当社の損失解消に向けて、当社グループ内の配当政策等についても見直しを進めてまいります。</p>	<p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>当該事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」と「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当事業年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売上は前年同期比110%となりました。また、当事業年度に投入した新商品は特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルバック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 同左 子会社株式 同左	(1)有価証券 その他有価証券 同左 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 10～15年 工具器具備品 4～6年	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部に相当する金額は463,212千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部に相当する金額は535,511千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>新株発行費は当事業年度より株式交付費として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,114千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 881千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 760千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 409千円				※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,001千円				※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,022千円			
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,703千円 社債発行費償却 22,781千円				※2 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 2,940千円				※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,703千円 社債発行費償却 22,781千円			
※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 17,999千円 前期損益修正益 7,050千円 (過年度売上原価修正)				_____				※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 17,999千円 前期損益修正益 7,050千円 (過年度売上原価修正)			
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 39,999千円 貸倒引当金繰入額 325,400千円 前期損益修正損 15,633千円 減損損失 3,736千円				_____				※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式売却損 39,999千円 貸倒引当金繰入額 3,400千円 前期損益修正損 15,633千円 減損損失 3,736千円 債権譲渡損 233,672千円			
※5 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。 過年度売上修正 12,300千円 過年度社債発行費修正 3,333千円				_____				※5 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。 過年度売上高修正 12,300千円 過年度社債発行費修正 3,333千円			
※6 当中間会計期間において減損損失を計上しております。				_____				※6 当事業年度において減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791			建物	1,791	東京都渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791
		工具器具備品	666			工具器具備品	666			工具器具備品	666
		リース資産	1,278			リース資産	1,278			リース資産	1,278
当社は事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価格を減額し当該減少額を減損損失(3,736千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。 7 減価償却実施額 有形固定資産 303千円				_____				当社は、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(3,736千円)として特別損失に計上しております。 なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。 7 減価償却実施額 有形固定資産 230千円			
7 減価償却実施額 有形固定資産 303千円				7 減価償却実施額 有形固定資産 121千円				7 減価償却実施額 有形固定資産 230千円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	10.04	5.08	—	15.12
合計	10.04	5.08	—	15.12

(注) 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	15.12	0.80	—	15.92
合計	15.12	0.80	—	15.92

(注) 普通株式の自己株式数の増加0.80株は、子会社所有の端株の買取によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10.04	5.08	—	15.12
合計	10.04	5.08	—	15.12

(注) 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	千円	工具器 具備品	2,796	1,518	1,278	-	合 計	2,796	1,518	1,278	-	1年内	337千円	1年超	941千円	合計	1,278千円	リース資産減損勘定の残高	1,278千円	支払リース料	204千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	43千円	減損損失	1,278千円	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具器 具備品	-	-	-	-	合 計	-	-	-	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	リース資産減損勘定の残高	- 千円	支払リース料	306千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,278千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	62千円	減損損失	1,278千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																										
	千円	千円	千円	千円																																																																										
工具器 具備品	2,796	1,518	1,278	-																																																																										
合 計	2,796	1,518	1,278	-																																																																										
1年内	337千円																																																																													
1年超	941千円																																																																													
合計	1,278千円																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,278千円																																																																													
支払リース料	204千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																													
減価償却費相当額	- 千円																																																																													
支払利息相当額	43千円																																																																													
減損損失	1,278千円																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円	千円																																																																										
工具器 具備品	-	-	-	-																																																																										
合 計	-	-	-	-																																																																										
1年内	- 千円																																																																													
1年超	- 千円																																																																													
合計	- 千円																																																																													
リース資産減損勘定の残高	- 千円																																																																													
支払リース料	306千円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,278千円																																																																													
減価償却費相当額	- 千円																																																																													
支払利息相当額	62千円																																																																													
減損損失	1,278千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 985.86円	1株当たり純資産額 1,044.11円	1株当たり純資産額 1,139.74円
1株当たり中間純損失 金額 927.97円	1株当たり中間純損失 金額 95.62円	1株当たり当期純損失 金額 767.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	430,387	44,930	358,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	430,387	44,930	358,088
期中平均株式数(株)	463,791	469,851	466,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数22,123個)。	新株予約権10種類(新株予約権の数28,743個)。	新株予約権8種類(新株予約権の数22,013個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>スポーツ関連事業の撤退について 平成18年11月29日の取締役会において、スポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロスポーツ株式会社について、グループの事業戦略の見直しを行った結果、HEAD INTERNATIONAL GMBH社と締結している日本市場における独占的なディストリビューション契約及びHEAD SPORT AG社と締結しているライセンス契約を解除し、当該事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. スポーツ関連事業の内容及び規模 (セグメント情報) a. 事業の種類 別セグメント情報に記載のとおり であります。</p> <p>2. 撤退の時期 平成18年12月末 (予定)</p>		

6. その他